

異なる科目特性による科目間連携の試み

著者	笠原 千絵, 山本 秀樹
雑誌名	教育総合研究叢書 = Studies on education
号	8
ページ	83-89
発行年	2015-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1084/00000442/

異なる科目特性による科目間連携の試み

Collaboration of Lecture Courses Which Focused on Difference of Type of Courses

笠原 千絵* 山本 秀樹**

Chie KASAHARA Hideki YAMAMOTO

抄 録

演習科目としての「専門演習Ⅰ」、スキル科目である「社会調査論Ⅰ」、主に知識の修得を目的とした専門科目である「公的扶助論」、「社会保障論」といった、科目特性を活かした科目間連携による授業デザインを実施した。授業アンケート調査結果の比較からは、「専門演習Ⅰ」において、①自主的な取組（授業への意欲的な参加と集中、授業時間外の学習、授業内容の興味・関心）に関する項目では評価が高く、②内容の理解（授業内容の十分な理解）では思わしい評価を得ることができなかった。

1 はじめに

中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的変換に向けて」（平成 24 年、以下質的転換答申）から 2 年あまりが経過した。この質的転換答申は、主体的な学習体験を重ねてこそ生涯学び続ける力を修得できるとし、学生が主体的に問題を発見し、解を見出すような能動的学修の場を生み出す取組として、教育方法の転換を求めている。具体的な方策としては（1）教育課程の体系化（例：科目数や内容の精選と体系化、ナンバリング）、（2）組織的な教育の実施（例：教員間の連携と協力）、（3）授業計画（シラバス）の充実（例：事前準備や事後展開、他の授業科目との関連性の説明などを含めた記述）、（4）全学的な教学マネジメントの確立（例：学長のリーダーシップ、全学的な教学マネジメントの確立）等がある。

全学的、組織的な取組の一つに科目間連携があると考えられる。試しにインターネットで「科目間連携」と検索してみると各大学の取り組みは概ね、（1）カリキュラムにおける科目の位置づけと関連を示すカリキュラムマップ作成、（2）全学共通科目における学際科目や、隣接学科との連携に関する科目の開講に加え、（3）学科開講科目内の複数科目でチームティーチングを取り入れた授業改善の取り組みに分けられるようだ。（1）、（2）は学部学科、あるいは大学として組織的な決定や調整が必要となる。（3）も教員間で何らかの合意形成が必要となるには違いないが、比較的少人数の教員で取り組みやすいと考えられる。

筆者らは学生の自主的な学びと科目の成績向上、レポート作成技術の向上を目的とする

* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

** 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

科目間連携の授業デザインを 2013 年度に実施した(笠原・山本 2014)。具体的には、筆者らが担当する 2 科目で関連のあるレポートテーマを設定し、提出時期が重複しないよう調整し、コメントを付けて返却後、再提出を認めるというものである。その結果、レポートの再提出者は 2 科目とも履修者数の 1 割程度であったが、全ての再提出レポートで点数が向上した。また科目 A では初回レポート得点が比較的高い学生が再提出し、科目 B では初回レポート得点が低い学生が再提出するというように、科目によって再提出に取り組む学生に違いがみられた。自主的な学びという側面では、学生自身による学びの振り返りの促進、すなわち、異なる科目で教員が連携し継続的にフィードバックすることで、学生は自分の力量を客観的かつ具体的に振り返ることが可能になった。また、再レポート提出の機会があることで、学生にとってわかりやすい利益となり、スキルアップに向けた意欲を高めることができたと言える。

本研究ノートでは、2014 年度に実施した、異なる科目特性を生かした科目間連携の授業デザインの試みを紹介する。また全学で実施する授業アンケートの結果を通して、科目間連携の効果と課題を考察する。

2 方法

2.1 科目の現状と取り組みのねらい

取組みの対象は、教育福祉学科福祉学専攻 2 年次開講の 4 科目であり、開講及び取り組み時期は 2014 年春学期である。具体的には、主に理論と知識の修得を目的とする「社会保障論」と「公的扶助論」、方法論に位置づけられる「社会調査論Ⅰ」、演習科目である「専門演習Ⅰ」である。「社会保障論」と「公的扶助論」で扱う内容は経済格差や貧困問題など学生にとって関心の高い課題であるものの、背景にあるグローバル化の進展、政策的課題、制度設計といったことは抽象的でイメージしづらく、「体系的な知識による理論的説明」という科目の学修目標はややハードルが高い。「社会調査論Ⅰ」も、社会福祉士が現状分析をするうえで重要な技術を学ぶ科目であるが、標準テキストで多くのページを割く統計データの扱いに拒否感が強く、具体例を挙げたり実際に調査計画を立てる課題を出したりしても、関心が高まりにくい。いずれも、社会福祉士国家試験模試等でも全国的に平均点が低い科目である。

2.2 授業デザイン

連携する 4 科目には「グローバル化と労働生活問題」というテーマを設定し、ゼミである「専門演習Ⅰ」で実施するフィールドワークを通して、知識と方法をより具体的に修得することを意図した。フィールドは、「社会保障論」および「公的扶助論」で扱う内容である貧困や格差といった社会問題が現れている、大阪市のあいりん地区である。「社会調査論Ⅰ」で学んだ方法に基づき、先行研究の要約、調査計画書の作成、フィールドワークの実施、結果のまとめを行うことで、各科目への自主的な取組と内容の理解が高まることを意

図した。

また、以下の(1)～(3)は、「質的転換答申」で学生の主体的な学修を促す教育のあり方として指摘される「授業のための事前の準備」(資料の下調べや読書、思考、学生同士のディスカッション)、「授業の受講」(教員の直接指導、教員と学生、学生同士の対話や意思疎通)、「事後の展開」(授業内容の確認や理解の深化のための探究)、「教室外学修プログラムの提供」(インターンシップやサービ斯拉ーニング等)、「総学修時間の確保」、「学生の学修へのきめ細かい支援」といった条件を満たすことも意図している。

(1) スケジュールの調整とシラバスの活用

「社会調査論Ⅰ」で学ぶ調査計画のプロセスをふまえ、「専門演習Ⅰ」で実際に取り組めるように、授業計画と日程を調整した。レポートのテーマや提出時期、参考文献等は、あらかじめシラバスに明示した。学生が事前に情報を把握することによって、レポート作成に向けた計画的取り組みを促すことを意図したものである。

(2) 事前学習の資料選定

「専門演習Ⅰ」の前半では、「朝日新聞時事ワークシート」を5回導入した。「公的扶助論」、「社会保障論」に関連のある労働問題について、「社会調査論Ⅰ」に関連のあるデータ、グラフを読み取るワークシートを配布し、その場で解答、解説、ディスカッションと展開したうえで、次回までに分からない言葉や、関連するデータ、資料を調べてまとめるという課題を出した。また教材としてNPO法人ビッグイシュー基金発行の「若者ホームレス白書」、「若者ホームレス白書2」を使い、貧困や格差の問題が身近であることへの動機づけをした。

(3) 授業外学修時間、機会の確保

学生の意欲を高め、主体的な取り組みを促すために、授業時間外にグループで学習できる機会を設定した。具体的には学習支援センターが実施する「センターオフィスアワー」を活用した「課題デイ」である。毎週木曜日3時限目、特定の教室に「専門演習Ⅰ」および「社会調査論Ⅰ」の担当教員が在室し、個人、あるいはグループでの課題についての質問にいつでも応じられるようにした。実施回数13回、参加者22人、延人数208人である。

3 結果

2014年度の春学期末に全学で実施した「授業アンケート調査結果」¹をもとに、連携科目間および連携科目と大学全体の平均の評価との比較を行った(表1)。

比較の対象とした質問項目は13項目²である。連携科目間の比較では、「専門演習Ⅰ」が

¹ 関西国際大学高等教育研究開発センター教育開発部門。アンケート実施期間は2014年7月2日(水)～7月29日(火)。

² 評価は4件法で実施し14項目の設問がある。比較検討する際に省いた設問は「この授業では、中間アンケートの結果に関して担当教員から説明があった。(中間アンケートを実施した科目について、答えて下さい。)」である。中間アンケートは任意の3科目を抽出して実施する事となっているため、全ての授業科目で実施していない。

その他の科目（「社会調査論Ⅰ」、「公的扶助論」、「社会保障論」）と比較して、全ての質問項目で評価が高かった。また、大学全体の平均との比較では、「専門演習Ⅰ」が一つの質問項目（「この授業の内容はよく理解できた」）を除き、評価が高かった。

表1 科目間連携4科目の授業アンケート調査結果(2014年度春学期末)

	演習科目 専門演習Ⅰ	スキル科目 社会調査論Ⅰ	専門科目 公的扶助論 社会保障論		大学全体
この授業には意欲的に参加し、集中してのぞんだ。	3.33	3.05	3.05	2.95	3.32
この授業の内容はよく理解できた。	3.08	2.76	2.86	2.9	3.2
この授業に関する学習を、授業時間外にも行った(予習・復習・宿題など)。	3.58	3.14	3.1	2.95	3.09
この授業の内容には、興味・関心が持てた。	3.5	2.9	3.05	3.05	3.29
この授業の評価基準(ルールブック)について、明確な説明がなされていた。	3.5	3.43	2.86	3.05	3.2
この授業で使われていた教材(教科書や配付資料その他)は、わかりやすかった。	3.42	2.86	2.9	2.95	3.21
この授業では、学生同士の討論やグループワークなどを取り入れる工夫が見られた。	3.75	3.43	2.75	2.9	3.24
この授業では、話し方や説明(専門用語を易しく話すなど)がわかりやすかった。	3.5	3.1	2.62	2.76	3.27
この授業での小テスト・レポートについて、返却時などに添削やコメントが適切になされた。	3.42	3.14	3	3.05	3.13
この授業では、学生が質問や意見を述べられるような配慮がなされていた。	3.67	3.33	3	3	3.25
この授業のシラバスの内容はわかりやすかった。	3.25	3.19	3.05	3.1	3.2
この授業を受講して、非常に満足している。	3.42	3.1	3.05	3.14	3.32
この授業では、受講マナー(私語、携帯電話、遅刻、飲食等)について適切な指導がなされていた。	3.67	3.48	2.9	2.71	3.25

(数値は4件法で得た回答の平均。4:よくあてはまる、3:だいたいあてはまる、2:あまりあてはまらない、1:全くあてはまらない)

表2 科目間連携4科目の授業アンケート調査結果(2014年度春学期末)―「自主的な取組」「内容の理解」に関する項目

		演習科目 専門演習Ⅰ	スキル科目 社会調査論Ⅰ	専門科目 公的扶助論 社会保障論		大学全体
自主的な取組	この授業には意欲的に参加し、集中してのぞんだ。	3.33	3.05	3.05	2.95	3.32
	この授業に関する学習を、授業時間外にも行った(予習・復習・宿題など)。	3.58	3.14	3.1	2.95	3.09
	この授業の内容には、興味・関心が持てた。	3.5	2.9	3.05	3.05	3.29
内容の理解	この授業の内容はよく理解できた。	3.08	2.76	2.86	2.9	3.2

(数値は4件法で得た回答の平均。4:よくあてはまる、3:だいたいあてはまる、2:あまりあてはまらない、1:全くあてはまらない)

この取り組みは、各科目への「自主的な取組」と「内容の理解」が高まることを意図したものである。質問項目からそれら二つの観点に該当するものを抜き出してみる。「自主的な取組」に該当する質問項目は、「この授業には意欲的に参加し、集中してのぞんだ」、「この授業に関する学習を、授業時間外にも行った(予習・復習・宿題など)」、「この授業の内容には、興味・関心が持てた」である。「内容の理解」に関する項目は、「この授業の内容

はよく理解できた」である。連携科目間と大学全体の平均の評価で比較してみると、「専門演習Ⅰ」のみが「自主的な取組」に関する全ての項目が大学全体の平均の評価を上回り、「内容の理解」に関しては、全ての科目で大学全体の平均に届かなかったことがわかる(表 2)。

4 考察と課題

授業アンケート調査結果の比較からは、「専門演習Ⅰ」で①自主的な取組（授業への意欲的な参加と集中、授業時間外の学習、授業内容の興味・関心）に関する項目では評価が高く、②内容の理解（授業内容の十分な理解）では思わしい評価を得ることができなかった。「専門演習Ⅰ」で実施するフィールドワークを通して、連携科目である「社会調査論Ⅰ」「公的扶助論」「社会保障論」の知識と方法をより具体的に理解することにはつながらなかったようである。

これらの背景としては、演習科目としての「専門演習Ⅰ」、スキル科目である「社会調査論Ⅰ」、主に知識の修得を目的とした専門科目である「公的扶助論」「社会保障論」といった、科目による修得内容の違いがあると考えられる。とりわけ、資格養成課程における専門科目は、教授内容も含めて法令に定められたものである³。例えば、社会福祉士国家試験受験資格を取得するためには、指定科目として難易度が高い専門科目を 18 科目履修する必要がある。一方、「専門演習Ⅰ」いわゆるゼミは、学科・専攻が意図する目的や目標に沿って、教員が比較的自由に授業展開を構成することが容易である。つまり、複数の科目間で共通のテーマをもって授業展開を調整することの効果は、授業デザインの自由度が高く、学びを総合化する位置付けとしての演習科目であるゼミに集約されやすいのではないだろうか。

調査結果をもとに、科目間連携をさらに効果的にすすめていくためには、二つの課題が考えられる。一つは、連携する科目の構成である。今回は、演習科目から「専門演習Ⅰ」、スキル科目から「社会調査論Ⅰ」、専門科目からは「公的扶助論」「社会保障論」と異なる三つの領域から各々連携する科目を選択した。結果としては、「専門演習Ⅰ」の評価のみが高くなったが、一方では、連携する科目の構成を変えることで、効果が変化する可能性も示唆している。どのような領域の科目間の組み合わせがより効果的なのかについて、さらに検討が必要である。

二つは、連携する科目間で共有するテーマの選択である。複数の科目でテーマを共有し、

³社会福祉士に関する科目を定める省令（平成 20 年文部科学省令・厚生労働省令第 3 号）では以下 18 科目が指定されている。1 人体の構造と機能及び疾病、心理学理論と心理的支援、社会理論と社会システムのうち 1 科目、2 現代社会と福祉、3 社会調査の基礎、4 相談援助の基盤と専門職、5 相談援助の理論と方法、6 地域福祉の理論と方法、7 福祉行財政と福祉計画、8 福祉サービスの組織と経営、9 社会保障、10 高齢者に対する支援と介護保険制度、11 障害者に対する支援と障害者自立支援制度、12 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度、13 低所得者に対する支援と生活保護制度、14 保健医療サービス、15 就労支援サービス、権利擁護と成年後見制度、更生保護制度 のうち 1 科目、16 相談援助演習、17 相談援助実習指導、18 相談援助実習

学びを進めていくことは、学びを総合化するという観点からは有効であろう。共有するテーマが個々の科目の授業内容の一部ではなく、学習目標として位置付けた成果である。しかしながら、資格養成課程の開講科目のほとんどを占める専門科目では、教授すべき内容が定められており、開講期間内に多くの専門知識を修得させる必要がある。つまり、共有するテーマのみを焦点化し複数の専門科目でじっくり取り組んでいくことが難しい状況にある。理想としては、連携する科目の全てに効果が見られることである。学生が所属する学科専攻によって、どのようなテーマを設定することが効果的であるのかを、さらに検証していく必要があろう。

引用文献

笠原千絵・山本秀樹（2014）「自主的な学びと学修成果の向上に向けた科目間連携 - 『リレー式レポート』の試み - 」、教育総合研究叢書第 7 号、57～64 頁

Abstract

In this article, a collaboration of lecture courses that focused on difference of type of courses is introduced. According to the result of student evaluation at the end of semester, scores of seminar course were high on autonomous learning, better understanding and higher satisfaction level.